

ニューズレターに2012年6月のマレーシアでのシンポジウムの様子が書かれていますが、若手の研究者の報告には、ルックイーストというよりもルックマレーシアというコンセプトが含まれていて、そのことが現地でも評判になったという話が紹介されていました。若い方々の中に新しい見方が芽生えていることを感じます。このように、幅広い世代の研究者が集う状況でこの政策を展望する意味は大きいと思います。

それから、研究大会は通常は学会員を中心にシンポジウムを組みますが、今日は特別シンポジウムとして、お二人の非会員のゲストスピーカーをお招きしています。外務省で東南アジア外交の最前線を担う南東アジア第二課の山本敏生課長と、ルックイースト留学生の中でも際立った実績を残し、今では自ら起業して日本で代表取締役として会社を運営されているアクマル・ハブ・ハッサンさんにお越しいただいています。

それでは5人のスピーカーに順番にお話いただきます。最初の登壇者は山本敏生さんです。山本課長は、マレーシアを含めた東南アジアを担当するアジア太平洋局南東アジア第二課の課長です。東京大学法学部在学中に外交官試験に合格して1990年に外務省に入省。その後、現在の南東アジア第二課の課長補佐をされ、そのあと在外で在インド大使館、在マレーシア大使館で一等書記官をされ、内閣官房参事官、内部情報調査室官などのポストも歴任されています。2011年の7月に南東アジア第二課長に就かれました。今年の東方政策30周年にあたって、マレーシア政府と日本政府の行事を進めるにあたって先頭に立って指揮をとってこられたということです。

報告 1

山本 敏生

外務省南東アジア第二課



午前中のセッションで日本マレーシア関係のセカンドウェーブというお話をさせていただきました。多分に重なるところはあるとは思いますが、違う要素も入れながら、最近の日マレーシア関係を振り返ってみたいと思います。

■ 意外にもあっさりと30周年が過ぎる一方で 震災では大きな支援を受ける

午前中も申し上げましたが、マレーシアを担当するのは2回目で、10年前にもしていました。去年の夏に戻って来て、「来年の30周年をどうするんだ」という話を課内でしたときに、あまり反応がなかったのです。「あれ？ マレーシアの30周年だよね？ 東方政策の」という感じになりました。就任して前任者から引継ぎを受けたときに、「これは大変だ、どこまで対応しなければいけないんだろう」と思ったら意外とそうでもなくて、あっさりしていたのです。

なぜこのようなことを申し上げるかということ、周年事業の場合は、どれだけ力を入れるかで課長の評価も決まります。民間企業の勧進帳みたいなものをまわしてお金をいっぱい集めて、有力な国の場合は何千万円と集めて、事務局を立ち上げて人件費もそれでまかなうとか、あるいは経団連のしかるべき会員企業から人を出してもらうとか、いろいろなことをしなければいけないのに、意外とそれがなかったのが不思議で、マレーシアはどうしたのかなという思いがありました。

他方で、東日本大震災ではマレーシアのみならずいろいろな国からあたたかい支援がありましたが、マレーシアは金額的に大きかったということがあります。マレーシアの赤十字社みたいなものですが、赤新月社から400万米ドルの寄付がありましたし、具体的な額はわかりませんがナジブ首相夫人と政府関係者が基金を設立して募金したり、国営石油会社ペトロナスの子会社が2億2,000万円を寄付したりというように、かなりあたたかい支援があったと感じていました。

■ 民間の記念事業は100件以上あるも 政府レベルで双方の認識の弱さを感じる

振り返ってみますと、本当に自発的に手作りでマレーシアで記念事業が100件行われました。100件というのはすごい数です。今日のこの国際シンポジウムも周年事業の一つで、日本とマレーシアの両方を合わせると150件とかすごい数になると思いますが、ほとんど政府が関与せず自発的にやっていたんだんです。これは非常に大きいことです。

他方で、東方政策30周年のところで、おや？ と思ったのが、マレーシアと東方政策30周年をどのようにしていこうかと議論したときに、マレーシア側から、「ルックイーストポリシーはこれまで日本と韓国から学ぶということになっていたけれど、今後はぜひ中国から学びたい」と言われて、そんなはずないだろうと

聞き直したら、やっぱり中国だと言うのです。そのときは、「中国から何を学ぶのだろうか」ということと「現在は日中が一緒にやる政治状況ではない、どうしよう」という二つが頭の中をよぎって、当然のことながら、マレーシア側に断りました。東方政策というのは基本的には日本から学ぶということで、日本との友好関係の柱、背骨ですので、ここに中国を入れるのは勘弁してくれと言って断ったという経緯があります。

こういったことから、日本の外務省の中でもマレーシアの中でも、双方に対する認識が弱くなったのではないかと、課長に就任して早々に思いました。やっぱり東方政策30周年を盛り上げなきゃいけないということで、川端さんがもともと外務省で同僚だったことからJAMSにもご協力いただいて、東方政策の30周年事業を盛り上げてきましたし、マレーシア側にとっての日本の魅力をどう作るかと相当考えました。

■ マレーシアはなぜ中国寄りなのか ——リーマンショックからの回復経験

私個人から見て、なんでまずは中国なんだろうと。最近では、マレーシアでも中国の悪口がたくさん出てきます。いろいろな悪口があふれる中で、なんでマレーシアがこんなに中国寄りなんだろうと調べていろいろ調べました。一つの結論としては、リーマンショックが大きかったのではないかと思います。

リーマンショックのとき、2009年のマレーシアのGDPがマイナス1.7%になって、相当ショックだったと思います。これからナジブ首相は長期政権を考えているだろうし、ビジョン20ということで大きなイニシアティブを出した矢先、ダウンと下がったのはかなりきつかったと思いますが、このとき中国との貿易がものすごい勢いで伸びて、翌年2010年には7.3%に回復しました。マレーシアの内需が回復したこともあります。中国との貿易が飛躍的に増えたためです。

2009年には373億ドルだった貿易額が10年には475億ドルで27%増、2011年には748億ドルの63%増です。これはかなり急激な伸びで、中国との経済協力が非常にプラスだったことは間違いありません。そのような中で、東方政策30周年、今後どうするかを考えれば、マレーシアが「中国からも学びたい」と言ったのは頷けると正直思いました。

■ 日本が優位性をもつ部分に注力しつつ win-winとなる関係を築く

他方で、日本とマレーシアとの関係をどう良くしていくのかは引き続き考えなければいけないと思って

います。一つの結論は、日本にいとど中国の影響を排除して日本の影響力を拡大するのかもしれない議論になりがちですが、そういうことは考えなくてもいいのではないかと、日本と中国それぞれが東南アジアにそれぞれの役割を果たせるのではないかと考えたわけです。

実際に中国と日本の経済関係を見れば、それぞれの特徴が明確です。直接投資で言えば、中国は工業部門、資源エネルギーが非常に多いのに対して、日本は製造業が非常に多い。あるいは、貿易についても、中国との貿易を増やすのはいいけれど貿易赤字がどんどん増えていきますよ。日本は東南アジアからかなりエネルギーを輸入しているので、全般的には日本は黒字が多いわけではなく、相手国によっては貿易赤字もあって、貿易が拡大するということは一時的に相手国の利益になるのではないかと。

このように最近では考えるようになって、日本の優位性を持っているところに力を置きながら相手との関係を強化していったらいいのではないかと考えるようになっていきます。

東方政策30周年ということで、これをどうやって見直すのかという議論になっていますので、東方政策を見直すのであれば、いろんな意味でマレーシアと日本がwin-winの形になるようにしたい。そういう意味で、できるだけ日本が優位性を保てるような形をとりたいと思っているのは一つです。

■ 拡大実施、具体的な成果、強力な機関の構築 ——三つの方向性

具体的に言えば、ナジブ首相が三つの方向性を出しています。一つはこれまでにやってきたことを拡大実施する。ただし、日本の中小企業が環境技術サービス、高付加価値産業分野などをマレーシア企業と協力することに期待するというので、これはまさにマレーシアがしてほしいことなのだろうと思います。

2点目は、プログラムがより絞られた、より具体的な成果に結びつけるということで、これについては我々も同意見で、おそらく省エネルギー、環境、管理、グリーンテクノロジー、医療、教育、観光、いろいろですね。今までのように機械工学的なところに集中するのではなくて、高付加価値なところにも積極的に協力することが必要であろう。

3番目に、より強力な機関を構築する。機関というのはインスティテューションで、まさにMJIT、日本マレーシア国際工科院が始まっている話ですので、日

本とマレーシアの見直しの方向性は一致しているかなと思います。ただ具体論では今後なのではないかと思います。

■ セカンドウェーブとして

日本の良さを捉え直すことの可能性

私もいろいろな話を聞いていると必ずしもそうではないかなと思いつつ、今宣伝しているのは、単に東方政策30周年になったり見直すということではなく、まさに新たな出発が必要なのだと。その新たな出発というのは、時代のニーズに合わせて東方政策のあり方を変えることも重要ですが、日本の良さをこういう機会にお互に見つめあうのがいいのではないかな。

マハティール首相は職業倫理、あるいは恥の文化を日本でいいものとして発見し、それをマレーシア人に学ばせようとしたということですが、それ以外にも日本の良さはいろいろなところにあると思いますし、マレーシアが今後ある意味で先進国というか、一人当たりのGDPが高い国になれば、安かろうだけではダメであって、やはりそれ相応のサービス、いいものを欲してくるはず。そこでいいものを提供できるのは日本なのではないか。今後、このワーディングが流行るかわかりませんが、私としては、「ディスカバリージャパン・セカンドウェーブ」ということでやるというのも一つの方法ではないかと思っています。

■ 国力が低下している状況下で

ASEAN各国と関係の再評価を

最後に、来年2013年は日ASEAN友好協力40周年です。政府としては、アフリカが重要だ、中東が重要だ、南アジアは重要だというのは当然のことです。外交をやる者として、重要ではない国はそもそも存在しないのですが、ただ日本の国力が相対的に落ちているということは否めない事実で、ある程度のメリハリは必要じゃないかと思っています。

そういう意味では、日本にとって身近な地域であるASEANの国をもう1度振り返って彼らとの関係をじっくり見直したい、あるいは評価したいと思いますし、その大きな流れの中でマレーシアについてもいろいろと関係を深くして、二国間関係を強化していければと思っています。

司会 山本課長には、午前中のお話と若干モードを変えて、外交の現場での対応、考え方、感覚が伝わってくるお話をしていただきました。

次のゲストスピーカーは、アクマル・アブ・ハッサン

さんです。1990年にマレーシアのマラヤ大学をご卒業になったあと、東方政策プログラムで群馬大学工学部に留学、95年に卒業されました。その後、東京三菱銀行、マレーシア国際貿易産業省、マレーシア貿易開発公社大阪事務所での所長補佐を経て、2007年にジョムマレーシアジャパン株式会社の代表取締役役に就任され、そのあと自ら起業して、2010年9月にマレーシア・ハラルコーポレーション株式会社を設立し、代表取締役として現在会社を経営しておられます。東方政策30周年に合わせて、マハティール元首相から最も成功した東方政策留学生として表彰されています。

報告2

アクマル・アブ・ハッサン
マレーシア・
ハラルコーポレーション株式会社



私の話は少し違う観点になると思いますが、日本がマレーシアから学ぶこともあるのではないかなという話をします。東方政策が1982年に始まって私は7期生目で、1989年にマラヤ大学に入って、日本語学校で日本語を勉強して、1990年に初めて日本にきました。

1982年、マレーシアのGDPは1,800USドルぐらいでしたが、日本からいろいろ学んで、日本からの投資が増加して、マレーシアの高速道路も空港も日本の技術を導入して造られました。今年のマレーシアのGDPは約9,600ドル、クアラルンプールだけで約1万2千と言われます。それに対して現在の日本の状況を考えると、日本はマーケットが成熟していて、人口も減って高齢化社会になって、この20年間の日本のGDPの成長率は15.7%、つまり年間の成長率は0%以下です。

■ 日本が観光立国を実現するには

ハラルの環境整備が不可欠

この状況で日本がマレーシアから何を学ばなければいけないのか。今年、日本は観光立国を打ち出していますが、日本という国は誰でも来やすい環境ではありません。マレーシアは、観光人口を見ると世界9位ぐらいに入っていますが、日本は31位です。なぜマレーシアは観光客に多く来ていただいているかというと、マレーシアは誰でも受け入れやすい環境になってい